第68期 中間

株主通信

2015.4.1～9.30

PASCO
World's Leading Geospatial Group

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちパスコグループは、「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する」という経営理念を共有し、新技術の開発と新たな活用分野の開拓、ビジネスモデルの変革に積極的に取り組み、業容の拡大に努めております。

パスコグループの第68期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）は、「空間情報の新領域を切り拓く」を基本方針として掲げ、空間情報の収集・処理・加工・解析・シミュレーション技術をさらに追求し、利活用の新領域を開拓、社会へ提供することで、より良い社会の構築に貢献することを目指しております。同第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）において、この方針を体現した新技術の導入、次世代システムの構築に向けた取り組みなど数多くの実績をあげることができました。

パスコグループは、今後も社会のニーズを積極的に収集し、お客様の課題を技術で解決するサービスを通じた社業の拡大に向け、一丸となって尽力してまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　目崎（めさき）　祐史（ゆうじ）

決算の状況

パスコグループの第68期第2四半期累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の決算の状況についてご報告申し上げます。

国内部門における受注高は、地方自治体向けの公共施設等総合管理計画、固定資産評価関連業務の受注が堅調だった一方で、民間企業向けクラウドサービスの推進によりシステム受託開発が減少したものの、国内部門合計では32,780百万円（前年同期比7.9％増）となりました。売上高は前期末受注残高減少などの影響により19,688百万円（同7.6％減）、受注残高は27,371百万円（同9.2％増）となりました。

海外部門における受注高は、前年同期に大型受注があったことにより3,011百万円（同31.0％減）となりました。売上高は、3,270百万円（同38.7％増）、受注残高は、前期の複数年契約の受注が好調だったため6,162百万円（同41.9％増）となりました。

グループ全体の受注高は35,792百万円（同3.0％増）、売上高は22,958百万円（同3.0％減）、受注残高は33,533百万円（同14.0％増）となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上とコスト削減に努めてまいりましたが、国内部門の稼働不足などにより、売上総利益は4,422百万円（同17.8％減）となり、675百万円の営業損失、675百万円の経常損失、551百万円の当期純損失となりました。

市場環境の変化

日本経済は、原油安などを背景とした企業収益の改善や一部で雇用・所得環境の改善が見られるなど穏やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速感が鮮明になり、アジア新興国経済の不安定化や成長見通しが悪化するなど、依然として不透明な状況が続いています。

その中にあって、国内公共部門の市場においては、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しています。また、政府が推進する戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）などにより自動走行システムの確立に向けた動きも本格化しています。

国内民間部門では、企業のリスク対策や戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化・高度化し、海外部門においては、先進国・新興国・開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっています。

このように、空間情報は、国や社会経済の発展および安心・安全確保などの社会システムの基盤情報として、その必要性・重要性をより一層高めています。

事業活動の状況

国内市場においては、既存の社会ニーズへの対応に加え、次世代に向けた新たな取り組みも開始しております。2009年から稼働を開始した車両搭載計測システム（MMS）は、従来の道路維持管理分野での活用が拡大するほか、自動走行システムP7参照の実現に向けて高精度な道路基盤情報の構築にも応用しております。また、高精度な3次元空間データP8参照についても画像処理などの技術の進歩により、これまで以上に身近な存在として提供できる環境の整備を進めております。

地方自治体向けには、財政の健全化や地方創生に資する固定資産の整備・統合やファシリティマネジメントなど、今後の自治体経営の基盤となる事業支援に注力しております。また、信頼性の高いネットワークである広域行政情報ネットワーク（LGWAN）上で稼働する「行政業務の効率化支援アプリケーションサービス」の活用を推進し、導入自治体数は当期上半期に300団体を突破いたしました。

さらに、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機P7参照を導入し、災害対策や環境保全の分野での活用推進に取り組んでおります。

民間企業向けに昨年販売を開始した災害リスク情報サービス「DR-Info（ディーアールインフォ）」においては、多くのお客様のニーズに応えられるように機能強化を図り、販売を強化しております。

また、物流分野においては、物流の効率化がもたらすCO_2の排出削減効果が評価され、経済産業省から次世代物流システム構築の補助事業の採択を受け、現在、システムの構築に邁進しております。

海外市場戦略の中で注力しているASEAN市場においては、今年6月にベトナム現地法人を設立し、合わせて5か国（フィリピン、タイ、インドネシア、ラオス、ベトナム）に配した事業拠点により空間情報事業の拡大に努めております。ASEAN市場では、災害・環境対策や道路・上下水道などのインフラ維持管理、国土管理、行政業務の高度化などのニーズが存在し、これら各国の課題解決にグループ会社のネットワークと空間情報技術を生かして応えてまいります。

さらに、海外展開を推進する日本法人向けの営業強化も図っております。このたび、国内で豊富な稼働実績を持つ物流業界向けの移動体管理システムがフィリピンP8参照で稼働を開始しました。

このように、当期掲げる「空間情報の新領域を切り拓く」の基本方針に全社一丸となって取り組み、次年度以降につながる数々の事業戦略を展開しております。

今後の展望

パスコグループは、今後も安定した企業成長の基盤構築と市場拡大、生産性の向上を強力に推進してまいります。

情報通信技術（ICT）の進歩を的確に捉え、「継続型」ビジネスモデルへの転換をさらに加速させると共に、国内で培った技術を世界に発信してまいります。一方、地方自治体が抱える財政の健全化や地方創生などの課題、災害・環境対策などの地球規模の課題は、長期的な取り組みが必要になります。パスコグループは、これまで積み上げた経験と実績、そして新しい技術を積極的に組み入れ、さまざまな社会の課題に対して空間情報による新たな提案を続ける所存です。

技術の進歩は、私たちの生活・社会に抜本的な変化をもたらします。パスコグループは、これからも新技術を積極的に取り入れ空間情報の新領域を追求し、事業の拡大に努めてまいります。

さらに、コーポレートガバナンス・コード※の趣旨・精神も踏まえ、持続的成長と企業価値向上を目指して、透明性や公正性を確保しつつ、迅速で果断な意思決定を行う仕組みづくりに取り組んでまいります。

海外グループ拠点

1 FM-International Oy（FINNMAP）
2 Aerodata International Surveys BVBA
3 Keystone Aerial Surveys, Inc.
4 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.
5 PASCO Philippines Corporation
6 PASCO（Thailand） Co., Ltd.
7 PASCO Lao Sole Co., Ltd.
8 PASCO GEO-SPATIAL VIETNAM COMPANY LTD.
9 PASCO China Corporation
10 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.
11 PT. Nusantara Secom InfoTech

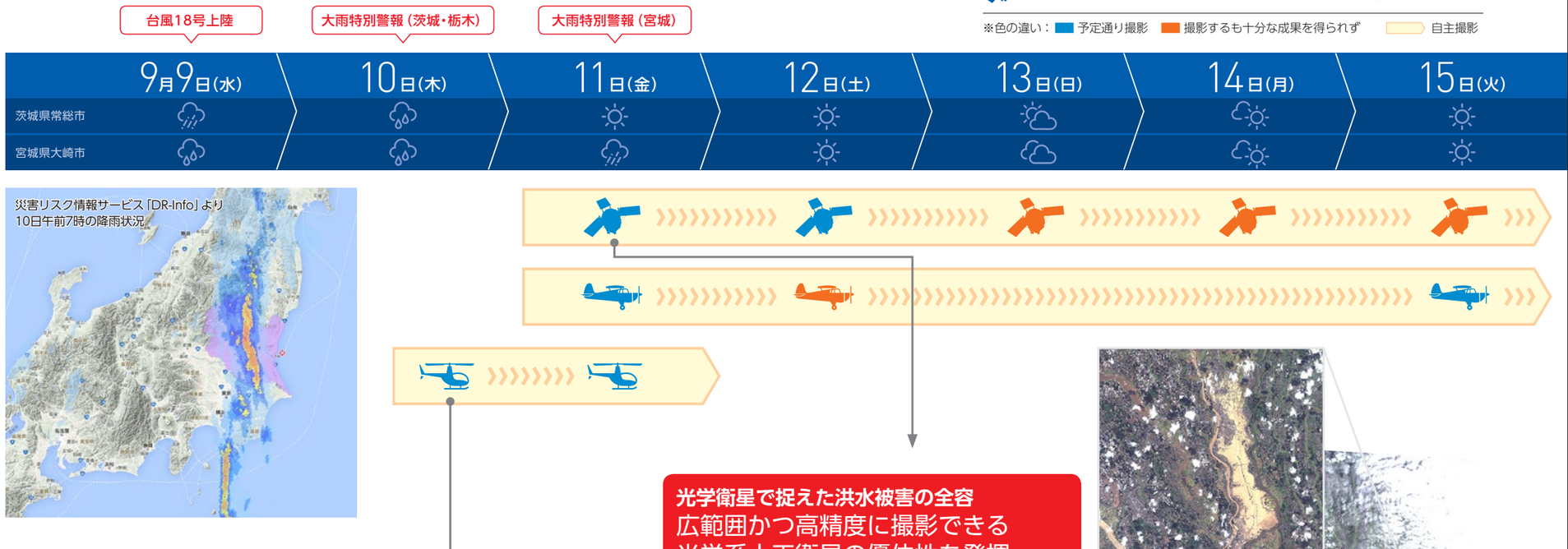
※コーポレートガバナンス・コード：東京証券取引所が定める「上場会社の実効的なコーポレートガバナンスの実現」に資する主要な原則を取りまとめたもの

平成27年（2015年）9月 関東・東北豪雨災害

最新技術をフル稼働したパスコの取り組み

9月9日10時過ぎ、愛知県知多半島に上陸した台風第18号は、同日21時頃に温帯低気圧に変わり、南から低気圧に向かって湿った空気が流れ込んだ影響により、関東地方から東北地方にかけて記録的な大雨となり、鬼怒川堤防の決壊など甚大な被害を及ぼしました。

パスコは、人工衛星・飛行機・ヘリコプターなどを使った最新の撮影技術をフルに稼働し、被害状況の迅速な把握に取り組み、その成果を地方自治体の災害対策本部をはじめ、国土交通省や自衛隊などの関係各機関に提供しました。



雲の下を飛行するヘリコプター
堤防決壊箇所から浸水域をパノラマ写真で俯瞰

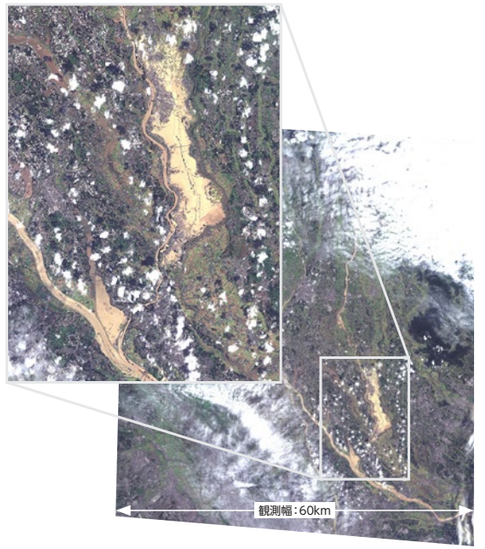
パスコは、堤防決壊による冠水被害が大きかった茨城県常総市と宮城県大崎市を被災直後の9月10日（木）と11日（金）に携帯型斜め撮影システム「PALS(パルス)」を用いて撮影を実施しました。飛行高度が低いヘリコプターは、雲の影響を受けずに現地の詳細な被災状況を捉えました。

また、写真から判読した浸水範囲図の作成や、被災現場の3次元地形モデルを作成するなど、復旧や今後の対策に有効なデータの作成・提供に努めました。

鬼怒川の堤防決壊地（常総市）付近　（9月10日撮影）

光学衛星で捉えた洪水被害の全容
広範囲かつ高精度に撮影できる光学系人工衛星の優位性を発揮

今回の豪雨災害では広範囲の情報を瞬時に捉える人工衛星が有効な情報をもたらしました。パスコは、2014年12月から取り扱いを開始した人工衛星の一つである地球観測衛星「SPOT(スポット)6」で被災から1日後の9月11日（金）に栃木県から茨城県にかけて60kmの観測幅で撮影を実施しました。雲の隙間から地上解像度1.5mで鬼怒川や利根川流域の被害エリアを鮮明に捉えた衛星写真は、光学系人工衛星の優位性を存分に発揮することができました。



SPOT６衛星で撮影した常総市付近の衛星画像（9月11日撮影）

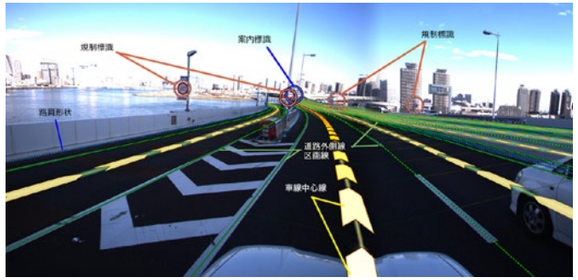
自動走行システムの実現に向けた「ダイナミックマップ」

試作と評価の調査検討に着手

内閣府の2015年度委託事業「SIP・自動走行システム」の検討課題の一つである「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討」に着手いたしました。

今年度の業務は7社コンソーシアムでの取り組みとなりますが、パスコとしては昨年度の「お台場地区、道路基盤地図情報の生成実験」に引き続き、第2フェーズとなります。

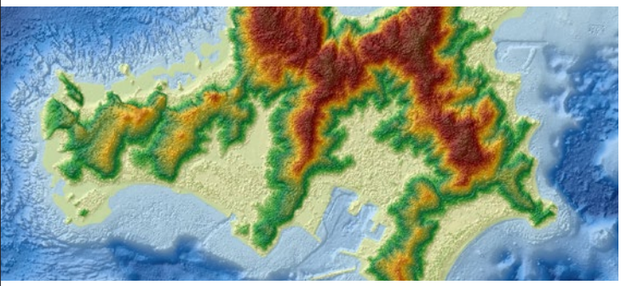
MMSで収集する3次元データをもとに生成する高精度道路基盤情報をさらに進化させ、各種データや制御システムとの連携により、自動走行システムの実現に取り組んでまいります。



上空から水中・地上地形をシームレスに高精度計測

最新技術の導入により、新たな市場創出に取り組み

2015年8月、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）を導入し、河川管理分野のほか、災害対策・環境保全・安全管理の分野での活用を推進しております。



水中地形を把握する測量技術は、測量船に音響測深機を取り付け、計測する手法が主流です。しかし、求められる広範囲を面的に捉える計測手法の限界や作業の難易度などが課題でした。

ALBは、航空機に搭載し上空から河床地形や水深の浅い海底地形と、同時に地上部の3次元地形をシームレスかつ高精度に計測するシステムです。本システムは、水中地形の高精度な計測ニーズの課題を抜本的に解決する新技術として期待されています。

リアルな都市の3次元空間写真データを提供開始

航空写真撮影の最新技術で東京都心エリアをアーカイブ化

東京都心地区（山手線内および東京都湾岸エリアを中心とした半径10km圏）の航空写真から生成した3次元空間写真データの提供を開始しております。

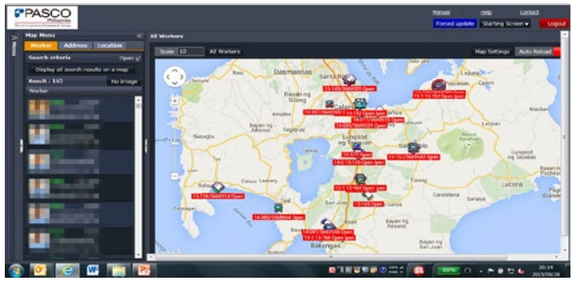
このデータは、航空機に搭載した5台のデジタルカメラによって、一つの対象エリアの鉛直方向を含む“多方向”からの重なり合う撮影画像を使って自動生成した高精度な立体都市モデルです。建物の屋上や表面の凸凹、真上からは確認し難い構造物の陰になる部分までリアルに再現します。

大規模都市開発時の環境アセスメントや盛土・切土量の計算、景観検討や可視領域の分析、災害対策や社会インフラの維持管理などの幅広い分野で、高精度でリアルな立体都市モデルの活用を推進しております。

国内民間企業向けサービスの海外展開、第1弾!

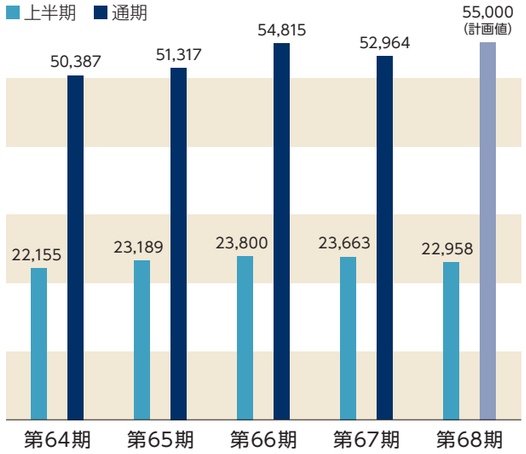
海外に進出する日本企業に向け、現地での危機管理と効率化を支援

パスコでは、ASEAN諸国での事業の拡大に向け、海外グループ会社の自国市場への営業強化のほか、日本国内で実績をあげている民間企業向け空間情報サービスの海外展開に努めております。今年、その第1弾として、フィリピン共和国で通信設備工事車両を保有する通信網敷設事業者の車両管理支援を開始しました。150台を超える工事車両の位置情報管理に加えて、燃料センサとの連動により車両管理の強化を図っております。



日本企業の海外展開において、日本品質の管理体制の構築が望まれる現地日本法人に対し、パスコは、位置情報による移動体管理のほか、各国事情を考慮した最適なサービスの提供に努めてまいります。

連結売上高 (単位:百万円)

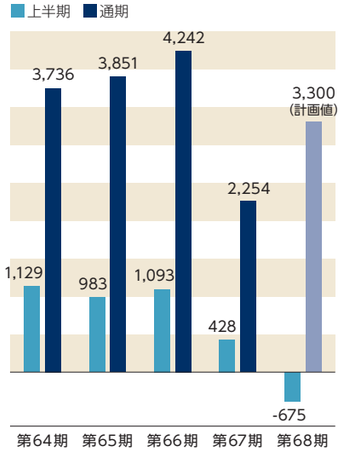


業績の予想

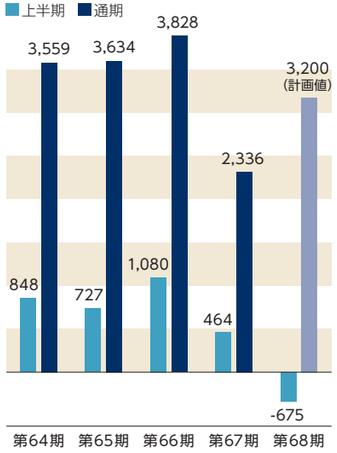
当社グループの事業は、国や地方自治体などの単年度予算の影響により、売上、利益とも期末に向けて増加する傾向があります。特に当期は、前期受注の状況や市場環境の変化などから、その傾向がより強くなると予測しております。

上半期の業績は、受注高は順調に推移したものの、売上高、利益とも前年同期に対し下回る結果となりましたが、通期の業績は、売上高55,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を計画しております。

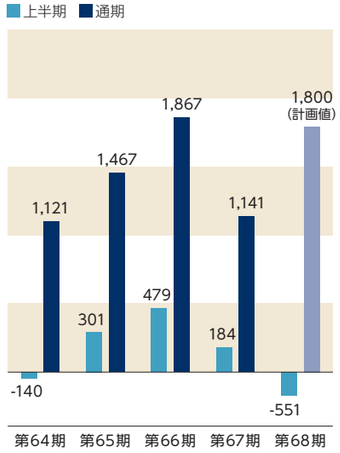
連結営業利益 (単位:百万円)



連結経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当四半期 2015年9月30日現在	前四半期 2014年9月30日現在	前期 2015年3月31日現在
資産の部			
流動資産	31,089	31,667	44,123
固定資産	22,767	24,213	24,659
資産合計	53,856	55,880	68,783
負債の部			
流動負債	18,918	21,244	32,451
固定負債	19,067	19,321	19,141
負債合計	37,986	40,565	51,593
純資産の部			
株主資本	13,924	14,205	15,129
その他の包括利益累計額合計	1,544	503	1,664
非支配株主持分	401	604	395
純資産合計	15,870	15,314	17,190
負債純資産合計	53,856	55,880	68,783

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2015年4月1日から2015年9月30日まで	前四半期 2014年4月1日から2014年9月30日まで	前期 2014年4月1日から2015年3月31日まで
売上高	22,958	23,663	52,964
売上原価	18,536	18,280	40,620
売上総利益	4,422	5,383	12,344
販売費及び一般管理費	5,098	4,955	10,089
営業利益(損失△)	△ 675	428	2,254
営業外収益	175	188	448
営業外費用	176	152	367
経常利益(損失△)	△ 675	464	2,336
特別利益	224	11	36
特別損失	122	19	218
税金等調整前当期純利益(損失△)	△ 573	456	2,154
法人税、住民税及び事業税	196	399	835
法人税等調整額	△ 235	△ 146	107
非支配株主に帰属する当期純利益(損失△)	16	19	69
親会社株主に帰属する当期純利益(損失△)	△ 551	184	1,141

決算のポイント

1 連結貸借対照表

前期末より流動資産が営業債権の回収等で13,034百万円減少、固定資産が土地・建物の売却等で1,892百万円減少いたしました。

2 連結キャッシュ・フロー計算書

主な資金の増加は売上債権の回収12,699百万円、土地・建物の売却収入1,528百万円、主な資金の減少は借入金の返済12,397百万円です。

2 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2015年4月1日から2015年9月30日まで	前四半期 2014年4月1日から2014年9月30日まで	前期 2014年4月1日から2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,167	11,203	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40	△ 1,422	△ 2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,088	△ 12,480	△ 2,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 34	267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,976	△ 2,733	△ 63
現金及び現金同等物の期首残高	8,502	8,565	8,565
現金及び現金同等物の期末残高	6,526	5,831	8,502

会社概要

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

株式データ

発行可能株式総数…200,030,995株　単元株式数……1,000株
発行済株式数……73,851,334株　株主数……9,043名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,331	1.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,100	1.49%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.02%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS	658	0.89%
三菱電機株式会社	557	0.75%
パスコ社員持株会	548	0.74%
CBLDN KIA FUND 136	493	0.67%
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61%
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58%

注）持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位を四捨五入。当社は自己株式1,542千株を保有しています。

役員

取締役会長	佐藤 興一
代表取締役社長	目﨑 祐史
取締役	植本 輝紀
取締役	岩舘 隆
取締役	安住 修二
取締役	笹川 正
取締役	島村 秀樹
取締役	伊東 秀夫
取締役	重盛 政志
取締役	平尾 公孝
取締役	高山 俊
取締役※1	城戸 一彰
常勤監査役	藤原 常惠
監査役※2	笠松 重保
監査役※2	加藤 幸司

※1は社外取締役
※2は社外監査役

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 （ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp） ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

表紙画像について

地球観測衛星「SPOT 6」で撮影した沖縄県慶良間諸島の画像の一部に、航空レーザ測深器（ALB：Airborne Laser Bathymetry）で取得した３次元情報を重ねて表現したものです。

※ 地球観測衛星「SPOT 6」：観測幅60km、1.5mの分解能を持つフランスの光学衛星です
※ 航空レーザ測深器（ALB）：近赤外レーザ（陸上部と水面用）と緑色レーザ（水中用）を同時に照射し、陸上と水中の3次元情報を計測するシステムです

株式会社パスコ

本社　〒153-0043　東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600　ホームページ http://www.pasco.co.jp

VEGETABLE OIL INK

この印刷物から発生するCO2はカーボン・オフセット・ジャパン(www.co-j.jp)を通してオフセットされています。

Carbon Offset for 55g-CO2/copy
Waterless Printing. Naturally.

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C009249
www.fsc.org

PHU-68MPBRJV1.1/2015-12